



馬場周二 議員

巡回バスの運行の検討は

答 有効とされたので検討したい

問 まちの公共交通の現状をどう判断しているか。

答 町長 公共交通が未成熟で、空白地域や不便地域があり、結果的に利用者が極めて少ない。

問 町営の巡回バスの運行を検討できないか。

答 総務政策課長 公共交通マスタープラン策定の際、有効とされたので、費用対効果や施策の組み合わせなどについて検討したい。

問 交通弱者への資金面での援助の考えは。

答 総務政策課長 現在、バス敬老割引事業や福祉タクシー制度に取り組んでいる。持続可能な公共交通体系を構築するために、受益者の費用負担も必要だ。

問 まちの空き家はどの程度か。また、その対策は。

答 町長 町内の空き家率は10割。近隣市町村に比べかなり低い。国などの動向を注視しながら、有効な対策を検討したい。

電気柵の把握は

すべて法令の基準を満たしていた

問 文科省は、「外国語活動」を小学校3、4年生に引き下げ、5、6年生は英語を教科化する方針だ。どのように対応していくのか。

答 教育委員会事務局長 3年後の指導要領改訂に向けた準備は必要。

問 鳥獣害対策用電気柵の把握と指導体制はどうなっているか。

答 町長 上野原地区で、総延長600メートルの電気柵を確認。法令の基準を満たさないものは見当たらなかった。産業振興室長 パンフレツ

問 トを手渡し、口頭で注意点を説明。人身被害防止のための危険表示をお願いした。

答 町長 現在、まちには消火栓497基、防火水槽108基が設置されている。

問 防火水槽の増設は必要だと思うが。

答 町民生活課長 防火水槽を設置するためには広大な用地が必要。今後は、必要に応じて検討する。



路線バス



危険表示のある電気柵設置場所



岩崎信幸 議員

教育委員会の改革に伴い町長の立ち位置は

答 首長と教育委員会が一致して執行にあたる事が可能

問 教育委員会の改革に伴い町長の立ち位置は。

答 町長 首長と教育委員会が一致して執行にあたる事が可能。

問 教育委員会として学校側とどのように向き合うか。

答 教育長 各学校が校長のリーダーシップ

問 の下、自主的な学校運営と教育活動を行い、教員の意欲が高まるよう支援する。

答 いじめ問題に人権擁護委員の活用を。教育委員会事務局長 「相談窓口の開設」

を人権擁護委員と相談したい。

問 振興公社の基本方針はどこにあるのか。

答 経営自体を重視するべきと考えるならば、イベントなどの事業を実施する計画はあるか。

答 町長 町民福祉の観点から、利用者へのサービス向上と経営の効率化に努め堅実運営を行って訪ねてほしい。

いる。これからはより専門性を高め、力を尽くしてほしい。

問 財務課長 11月に「道の駅

よしおか温泉 秋の交流祭」を計画。

問 体育協会によるパークゴルフ部の設立を。

答 教育委員会事務局長 体育協会への加盟は申請によるので事務局を



道の駅

子どもの防犯と安全対策について

子ども見守り隊の活躍を望む

問 子どもの防犯と安全対策について。

答 町長 子ども見守り隊の活躍を望む。

問 防災無線の定時放送で犯罪を防止する事が出来ないか。

答 町民生活課長 条例上は可能だが、必要

問 最小限に留めたい。

答 ネット犯罪の取り組みは「おせのかみさま」の周知は。

答 教育委員会事務局長 生徒指導や、教職員

問 員のインターネット研修会で使用している。

問 ゾーン30の指定範囲を拡大で安全対策を。

答 町長 「ゾーン30の拡大はできない」と

問 警察から回答があった。下八幡神社西の道について、

答 30キロの規制を渋川警察に申請済み。



下八幡神社西の道 (南下)



平形 薫 議員

地方版総合戦略への取り組み方は

答 国が定める4つの基本目標に沿っていく

問 地方創生先行型事業の立案、選択の経緯は。

答 町長 創生本部・ワーキンググループ・人口ビジョン・総合戦略策定の時期は、専門部会で検討した。

答 総務政策課長 年内に取りまとめ、パブリックコメントを行い、来年2月頃策定の予定だ。

問 住民・関係者・議会の意見聴取は、総務政策課長 推進会議を経て、議会地

方創生特別委員会に案を示す。

問 地方版総合戦略検討のための組織概要は。

答 総務政策課長 10月中旬までに、産・官・学・金・労・言の分野に、住民代表を加えた創生推進会議を立ち上げたい。

ふるさと納税とは

応援したい自治体への寄付行為

問 ふるさと納税とは。

答 町長 応援したい自治体に寄付すると、税控除がある。

問 寄付金の使途を公表するべきでは。

答 財務課長 寄付者の希望を優先。対面・書面で謝意を伝え、使途を説明している。

問 まちとしてのメリット・デメリットは。

答 財務課長 メリットとしては自主財源の確保。デメリットとしては返礼品やインターネットの専門運営サイトへの委託、人件費などの経費負担増。

問 返礼品はホームページ上に示すべきでは。

答 財務課長 特産品として具体的に掲載したい。

問 もっと積極的に取り組むべきでは。

答 財務課長 返礼内容が自治体間で競争過熱。慎重に検討する。



地方創生先行型事業による無料 Wi-Fi 設置予定箇所



ふるさと納税返礼品

4つの基本目標

地方における安定した雇用を創出する。地方への新しい人の流れをつくる。若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる。時代に合った地域をつくり安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する。

地方創生先行型事業

地方の積極的な取り組みを支援する、自由度の高い交付金をもとに実施する事業。国の平成26年度補正予算で先行的に創設された。

産・官・学・金・労・言

産業界・市町村や国の関係行政機関・教育機関・金融機関・労働団体・メディアをさす。



小池春雄 議員

「いじめ」へのまちの対策は十分か

答 教職員が情報共有し児童生徒と情報交換している

問 「いじめ」による自殺という痛ましい事件が後を絶たない。まちの対策は十分か。

答 教育長 教職員が情報共有し、児童生徒から発信される「サイン」の見落としがないよう、日頃から家庭・クラス・友達などの言動に注意している。家庭や児童生徒との情報交換手段として「連絡帳」「生活記録ノート」を活用。アンケート調査も行っている。また、県から委託を受けたNPO法人の電話相談も

頃から家庭・クラス・友達などの言動に注意している。家庭や児童生徒との情報交換手段として「連絡帳」「生活記録ノート」を活用。アンケート調査も行っている。

児童生徒に周知させている。ALTの配置人数について、改善策は。

に合うよう、英語教師の増員、ALTの増員を視野に準備しなければならないと考えている。

問 A L T の配置人数について、改善策は。

学習指導要領改訂の移行期間に間

具体的な子育て支援策は

保育園委託料は2億円を上回る

問 町長は、まちの現状を念頭に置き、子育て支援を行っていくとしているが、具体的には。

答 町長 国が寡婦控除のあり方を検討しているようなので、その動向を見守りたい。

答 町長 保育園委託料のうち、まちの負担は2億円を上回り、昨年度より3700万円の増。子育て支援として具体的に町民に分っていただけると考える。

問 福祉タクシーを多くの人に利用してもらうための改善策は。

答 町長 利用者は昨年度延べ774人。対象者は障害の2級程度も加え、高齢者も一人暮らし世帯から高齢者世帯に拡大。利用者も増加していること

問 寡婦控除を未婚の親にも適用できないか。

問 現状を維持したい。敬老祝い金を拡充する考えはないか。

答 町長 現状のまま進めたい。

問 現状を維持したい。敬老祝い金を拡充する考えはないか。

答 町長 今のところ考えていないが、今後の方策などを研究し、進めていきたい。

問 現状を維持したい。敬老祝い金を拡充する考えはないか。

答 町長 今のところ考えていないが、今後の方策などを研究し、進めていきたい。



第三保育園



卒寿祝い表彰（敬老福祉大会）